

IMV 通信

第60期報告書 平成17年10月1日から平成18年9月30日まで



IMV 株式会社
(証券コード：7760)

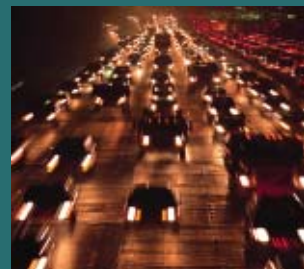
SECURE THE FUTURE

IMVが見守る未来

IMVは1957年に設立以来、振動問題のソリューションパートナーとしてさまざまな分野と携わってきました。これからも、製品→パートナー→社会に対して、信頼を形にする企業であり続けます。

FIRST Choice for our partners

- F**uture 安全を見つめて未来の社会に貢献します。
- I**ntegrity 誠実で開かれたパートナーシップを大切にします。
- R**eliability 製品とサービス、すべてに信頼を作り込みます。
- S**trength 振動技術の世界リーダーとして経営基盤を強化します。
- T**echnology 顧客ニーズに俊敏に応える技術を開発します。



トップインタビュー

IMV

Top Interview >>> Shigeo Kojima

振動技術の次なる発展と、企業認知度の向上をもって、IMVは、これからも成長し続けます。

Q 第60期の営業概況をお教えてください。

A 次期につながる業績・活動成果を上げることができました。

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。さっそくですが、当期の概況について、ご報告いたします。当期の業績につきましては、誠に遺憾ながら、11月2日に下方修正を行いました。この主な要因といたしまして、好況を背景に、顧客である各メーカー様が生産に注力されたことから生じた設備投資の遅れが挙げられます。振動シミュレーションシステム部門で、当初予定よりシステムの納入が先に送られたため、当期の売上に影響が及びました。しかし、他の2部門では大きく売上が増加しております。とりわけ、急伸を遂げたのがテスト&ソリューションサービス部門で、前年に新設しました大阪テストラボが、関西圏にある多くの企業様から関心を寄せていただき、多くの試験を受託いたしました。さらに、東京テストラボにおいては過去最高益を更新するなど、今後も安定した収益を期待できる部門へと成長しつつあります。

また、メジャリングシステム部門におきましては、新製品の高電圧マイグレーションテスターが好評を博し、売上が伸長しました。市場競争が激しい電機・電子部品産業において、開発、品質試験にかかる時間を短縮したいという顧客ニーズに対応した製品です。この製品が当社にもたらした成果を踏まえ、従来の振動技術を応用して、さらに新しい市場を開拓していきたいと思っております。

以上の結果、第60期の連結売上高は4,953百万円(前期比2.7%減)、経常利益は609百万円(前期比1.9%減)、当期純利益は329百万円(前期比30.8%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、好景気をはじめ、環境は追い風ではありますが、何より、私たちIMVがどう戦略を練って行動するかで、需要はつぐられ、企業成長を続けることができると考えています。引き続き、積極的な戦略的経営を推し進め、事業拡大を目指してまいります。

Q まもなく50周年を迎えられますが、特別な取り組みはありますか。

A IMVブランドの力をより強める取り組みを行います。

50周年を契機に、全社を挙げて、いま一度揺るぎないIMVの理念を確認すると同時に、次の成長を目指し変革を行います。その1つとして、コーポレートロゴを刷新します。当社は、振動試験を必要とする産業界での認知度は高いと自負しておりますが、一般社会においてはまだ十分に名前を覚えてもらっていません。そこで、新しいコーポレートロゴを用いて、一般に広く働きかけるPR・IR活動を始めます。振動システムNO.1のポジションに安住せず、50周年記念行事等を含め、積極的なPR活動を展開することで、企業の認知度アップ、ひいては企業価値の向上を目指します。また、大阪本社1階部分にショールームを新設いたします。顧客の皆様方に、当社製品の実物を見ていただくことで、クオリティの高さをしっかりと伝えることが目的です。ショールームの開設によって、営業力を高めてまいります。このほか、代理店の方々のサポートする新しい仕組み「マイスター制度」の実施など、様々な改革に取り組んでまいります。

Q 株主の皆様へメッセージをお願いします。

A 何よりも、まず感謝をお伝えたいです。

先ほども申し上げましたように、2007年、当社は50周年を迎えます。これもひとえに、皆様のご厚情の賜と深謝しております。これからも、安定成長と、社会での認知と高い評価の獲得に注力し、企業価値の向上に努めてまいります。

今後より一層のご指導、ご鞭撻をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役会長兼社長

小嶋 成夫



Top Interview >>> Shigeo Kojima

中期事業計画「PRESTO 2008」

■目標達成に向けて

当社は、3ヵ年中期事業計画を推進中です。続いて、この中期事業計画の趣旨、進捗状況につきましてご報告申し上げます。

まず、このたび、中期事業計画の名称を「PRESTO 2008」へと変更するとともに、数値目標を一部修正いたしましたことをご知らせします。5つの基本戦略は変更せず、①企業価値と認知度の向上、②株主価値の向上、③周辺事業領域の拡大と取り込み、④分社化とグループ経営の推進、⑤経営管理機能の強化とCSRの実践を推し進め、計画最終年度となる2008年9月期において、売上高67億円、売上高経常利益率15%以上、輸出比率15%以上、配当金6円を目標に、総合環境シミュレーションのリーディングカンパニーとして持続的な成長を目指しています。

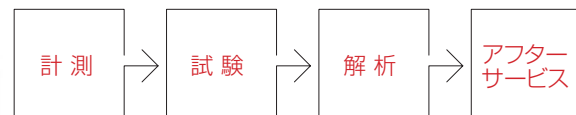
■企業価値と認知度の向上、
■株主価値の向上のために

企業価値の向上、株主価値の向上につきましては、毎期の売上はもちろん、長期的な視点に立って業績を伸ばすことを重視しております。そのために、50周年企画を含め、多角的な戦略をもって経営の改革に着手しております。PR・IRとも地道に努力を重ねて認知度の向上を図るとともに、IMVに関する情報を正確に、できるだけ早く、多く開示し、株主様と真摯に向き合う企業活動を行います。

■周辺事業領域の拡大と
■取り込みの進捗状況

収益を上げるひとつの事業部門として、新たに修理・メンテナンスサービスを考えています。従来は、納入時点で、売上の計上が終了するという考え方でしたが、当社製品をご使用いただく中で、必然的に発生する保守点検こそ安定収益であるという視点に立ちました。また、振動試験に派生する機器・サービスの重要性を感じています。振動試験の実施に加え、どのように計測、解析し、顧客にフィードバックしていくかが大切です。そのためには、計測装置をはじめ、経験豊富な営業、技術者のサポートが必要です。非常に複雑な要素が絡み合った試験を行う際、顧客が望んでいる計測や解析までを行う総合力を鍛えてまいります。さらに、当期は組織改革を行い、新しく海外事業部やエンジニアリングサービス部を設置するとともに、新技術開発プロジェクトを立ち上げるなど、事業拡大のための基礎固めを行いました。海外事業部では、従来のアジア諸国のほか、アメリカ、ロシア、インドなどに向けても当社の技術、サービスをアピールし、海外市場を開拓してまいります。

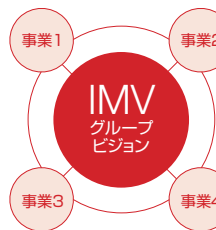
■総合力で、トータルサポート



■分社化とグループ経営の推進について

周辺事業を拡大しながら、それぞれの事業が安定して収益を上げる1機関として独立させていきたいと考えています。分社化によって、スピーディな業務執行、新しい体制による事業の活性化を図り、さらにグループ経営という形態で相乗効果を狙います。

また、M&Aについても視野に入れております。経営権や資産の譲り受けではなく、当社の技術や提案力と相手企業様の強みを合わせ、両社に相乗効果をもたらすM&Aの実現を目指し、検討しております。

■グループ価値の
■最大化■経営管理機能の強化と
■CSRの実践について

現在、次世代の経営者、管理職候補の育成に努めています。そのために、個人の能力を最大限に発揮させる適材適所の人事を行い、社員が自信と経験を身につけられる職場環境を作りだしています。また、有能な人材を獲得するために、リクルート体制の強化にも力を入れております。レベルの高い行動力を持つ社員間の、良い意味での競争が、当社のさらなる発展につながると考えています。

CSRの実践につきましては、企業の社会的責任を認識し、環境問題に積極的に取り組んでおります。当期には、2006年8月4日付けでISO14001認証（大阪サイト）を取得いたしました。今後、さらに全社一丸となって、環境に配慮した活動を推進してまいります。

■顧客ニーズに必ず応える、
■IMV精神が開花します。

これからの振動・環境試験の業界では、受託試験にどれだけ優位性を保てるかがポイントになります。現在、当社は東京と大阪にテストラボを配し、設備・人材・ノウハウの欠如に苦慮される顧客の皆様をサポートしておりますが、求められる試験の高度化に伴い、品質試験のアウトソーシング傾向はますます大きくなるでしょう。今後は、両テストラボの機能を特化させ、試験メニューを増やし、どのような業種からのご要望にも対応する体制を整えたいと考えております。さらに、自動車関連企業の多い名古屋に、もう1つテストラボを開設したいと考えています。当社の特徴である、顧客の難しい注文が私たちを成長させる、どのようなニーズにも必ず応えてみせる“Yes, we can”の精神でテスト&ソリューションサービス事業を深耕するとともに、IMVの持続的な成長を実現させます。今後も、当社WEBサイトなどを活用して、中期事業計画の進捗状況につきまして、できるだけ多くを報告してまいります。マイルストーン2008に向けて邁進するIMVに、どうぞご期待ください。

振動シミュレーションシステム

一般工業製品や建築・土木建造物のライフサイクルにおいて
 予想される振動環境をつくりだし、振動に対する耐振性及び改良の必要性等を
 評価・判定するための試験装置を販売しています。お客様のための技術開発に注力し、
 動電式振動シミュレーションシステム業界の国内シェアNO.1に位置しています。

完全なオリジナル製品

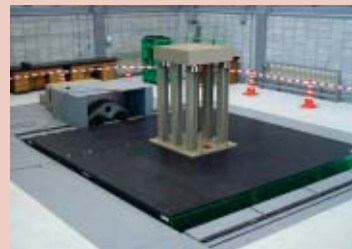
「試験リアルizm」を追求する当社は、XYZの3方向に
 回転運動振動を加えた6自由度シミュレーションシステム
 をはじめ、限りなく現実に近い振動を再現する製品を
 提供しています。
 システムを構築する振動制御器、電力増幅器、振動発
 生器すべてを自社で開発・製造していることが大きな
 強みです。



主な用途

- 自動車用ナビゲーションシステムなど自動車搭載品の振動試験
- 土木建造物の耐震設計研究のための地震波再現試験
- 包装貨物及び容器の振動試験
- 電子部品、電子機器の複合環境試験（温湿度+振動）など多業種、多岐にわたる用途で用いられています。

■大型耐震評価シミュレーター



加振部4.5m×4.5mで、
 動電式としては世界最
 大級の2軸同時加振シ
 ステムです。従来大型
 試験は油圧式の試験機
 で行われていましたが、
 波形特性の良い動電
 式が採用されつつあり
 ます。

■人工衛星耐久評価試験装置



ロケットを打ち上げる際
 の衝撃を再現し、耐久
 性、安全性を試験します。
 莫大なコストのかかる宇
 宙開発プロジェクトの成
 功にバックヤードで寄与
 しています。

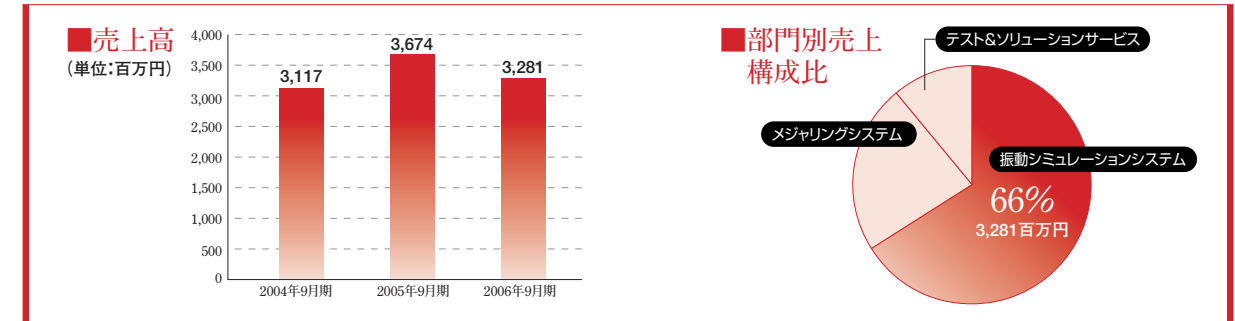
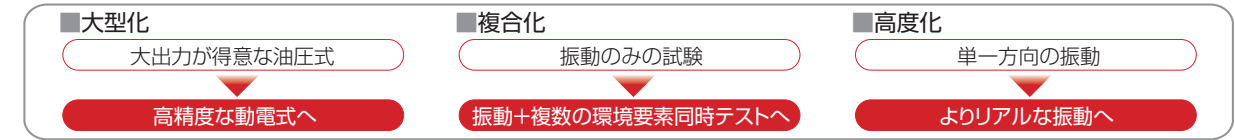
概況・今期の取り組み

高度化する顧客要求に対応したシステムの拡販に注力し、実際の環境に限りなく近い環
 境を再現するオールウェザーシミュレーションシステムを、自動車関連業界を中心に幅広い
 業界に納入いたしました。同時に、標準製品においてもスペックの見直しを行い、コスト面、
 仕様面での競争力を高めました。海外においてはロシアやインド等の新興国において振
 動シミュレーションシステムへの需要が高まっており、新たな市場として収益に貢献しつ
 つあります。このように中期的な成長性は確かながら、中間期に見られた、顧客における生
 産設備案件の優先処理等起因する受注遅れが通期にわたり影響したことに加え、一
 部特注案件の仕様決定に時間を要したことなどから、中間期の落ち込みを取り戻すには
 至りませんでした。
 以上の結果、振動シミュレーションシステム部門の売上高は3,281百万円(前期比10.7%減)
 となりました。



他社との差別化を図る戦略

自動車のハイブリッド化や燃料電池車化などの技術革新に伴い、試験内容についても従来と
 は異なった、より高度な手法が求められています。
 ますます高まる振動シミュレーターへの高度化要求に応えるために、従来の振動シミュレーション
 システム機能をより高めるシステム開発に取り組んでいます。「大型化」、「複合化」、「高度化」
 の3つを大きなテーマとして、市場ニーズをいち早くキャッチかつ取り込めるよう努めています。



メジャリングシステム

工業製品、設備機械、建築・土木構造物などに発生している振動や地震を監視し、データとして収録後、解析処理する装置です。

設備機械の劣化診断、地震災害時の設備緊急制御等に用いられます。

目的に合わせて選べる充実の製品ラインアップで、お客様の多様なニーズに応えています。

ワンストップでの課題解決サービスを提供

当社の主軸である振動シミュレーションシステム事業との連携によって、環境シミュレーションをトータル・サポートしています。お客様が抱える課題の精査から始める、企業体としての強みを生かし、シナジー効果を上げています。また、計測装置のコア技術であるセンサーは自社で製作しており、製品はOEM供給によって全世界で販売しています。



■主な用途

- 床面から機械まで様々な振動の計測
- プラント等の設備振動の監視
- 地震の計測と監視
- エレクトロニクス部品の環境に対する評価

■地震監視装置



地震大国日本では、緊急時に備え、あらゆる施設に地震計が設置されています。当社の地震計は電気的に測定を行う高精度・高信頼性の装置で、地震の発生時には機械設備を緊急制御することで、二次災害の防止に貢献しています。

■振動計測装置



設備のメンテナンスに活躍する、温度計、騒音計と並んで、環境計測の分野ではなくてはならない製品です。写真のカードバイプロシリーズは、PDAを活用した小型高性能な振動計であり、OEM供給により全世界で販売しております。

概況・今期の取り組み

PM優秀製品賞を受賞したカードバイプロアドバンスの発売及びOEM製品の多言語化(日本語・英語・中国語・スペイン語・ドイツ語)の推進等により振動計測装置の売上が増加しました。また、新製品である高電圧マイグレーションテスターの納入により環境信頼性評価システムの売上が増加したほか、アフターサービス部門とソリューション部門の統合効果によって、顧客の振動問題を解決するソリューション業務が大幅に成長いたしました。一方、前期にプラント向け大型物件の計上があった影響により、振動監視装置及び地震監視装置が前期実績を下回る結果となりました。以上の結果、メジャリングシステム部門の売上高は1,141百万円(前期比7.8%増)となりました。

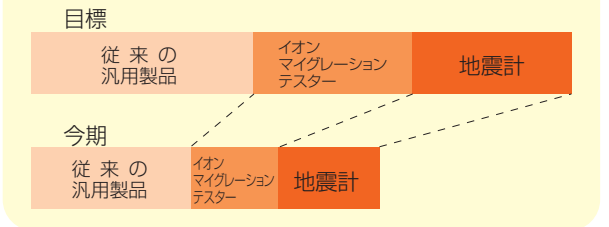


イオンマイグレーションテスター

新製品の早期投入でシェアを拡大

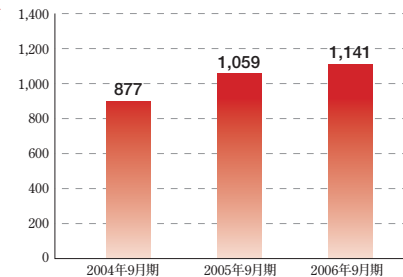
開発・生産機能を振動シミュレーションシステムと統合することで、相乗効果を追求した新たな製品開発や、効率的な生産活動が可能な組織体制を確立します。市場ニーズに即応した、地震計やイオンマイグレーションテスターの新製品を早期に開発、市場投入することでシェアの拡大を図るとともに、振動に関する問題解決を実施するソリューション業務を推進し、振動計測・解析装置等の製品販売との相乗効果で、売上高の増加を目指してまいります。

～新たな成長の柱となる2製品によって売上がアップ～

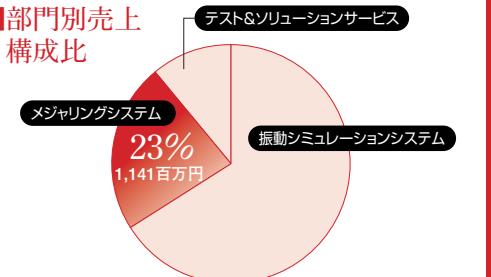


■売上高

(単位:百万円)



■部門別売上構成比



テスト&ソリューションサービス

顧客からの振動試験委託及び解析要請を受け、振動試験の受託やコンサルティング等を実施しています。様々な顧客層のアウトソーシング需要の取り込みを図っており、成長が期待される分野です。

高い専門知識と豊富な経験で試験をサポート

当社のテストラボでは、世界水準の設備と技術で信頼性の高い環境試験を行うと同時に、試験条件の開発から、防振設計、問題解決にいたるまで、幅広くお客様をサポートします。スタッフはいずれも振動試験のエキスパートで、お客様にとって最適な試験、試験プランを優れたコスト・パフォーマンスで実現させます。業界トップの受託試験実績があります。



サービスの種類

- 環境試験、認定試験、限界試験、故障再現試験など
- 試験方法コンサルティング
- 試験テーラリング
- 加振治具設計、制作などをあらゆる業界にわたり実施しています。

■ テストラボとは



お客様が要求する試験条件に基づいて、当社の設備を用いて試験を行う施設です。当社の技術者が試験をサポートし、終了後には試験結果について詳細な報告書を提出いたします。

■ 当社テストラボの特長



試験品の形状が複雑で大きいなど、現存する設備では実現できないと思われる試験についても、独自のアイデアと最新技術を駆使して可能にし、高度化するお客様の要望にお応えしています。

概況・今期の取り組み

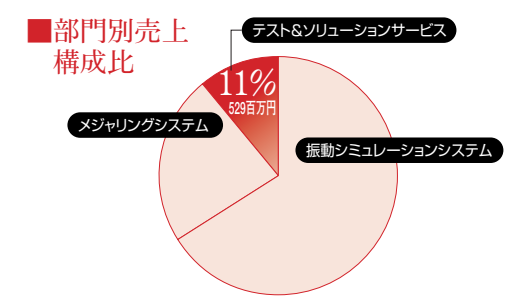
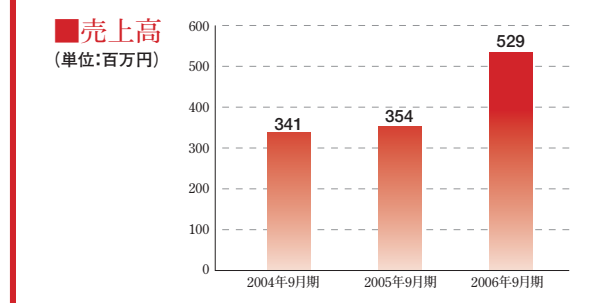
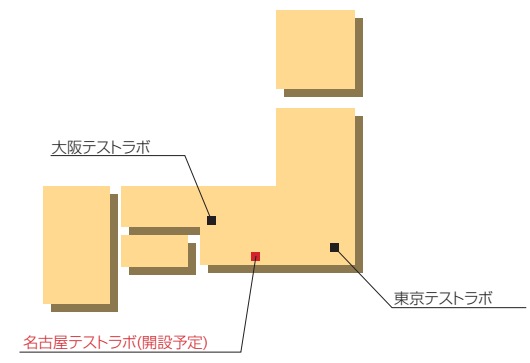
昨年にな設した大阪テストラボにおいて、顧客ニーズに合わせオールウェザーシミュレーションシステムを積極的に導入したことにより、西日本の顧客を中心に大幅に成長いたしました。この大阪テストラボは高度化試験に対応した設備の導入を進めており、鉄道関連業界より多点振動試験を受託するなど特徴あるテストラボとして成長しております。また、電力関連業界や自動車関連業界からの長期大型試験を受託したことにより、東京テストラボが過去最高益を更新するなど、テストラボ事業全体としても高い成長性を実現しております。以上の結果、テスト&ソリューションサービス部門の売上高は529百万円(前期比49.4%増)となりました。



鉄道車両関連多点試験

テストラボの新設と新たなアプリケーションの開発

自動車関連業界からの需要が期待できる名古屋地区へのテストラボ開設を急ぐとともに、既存施設に対しても追加設備を積極的に導入することで、事業規模の拡大を図ってまいります。また、試験機関の国際規格であるISO17025の認証取得を目指し、試験場としての信頼性を高めてまいります。さらに近年、試験規格が整備され、需要が増加している鉄道車両関連への試験施設を増設するなど、新たな応用試験が可能なテストラボを目指してまいります。今後も、需要を見合わせ、テストラボのさらなる新設についても検討していきます。

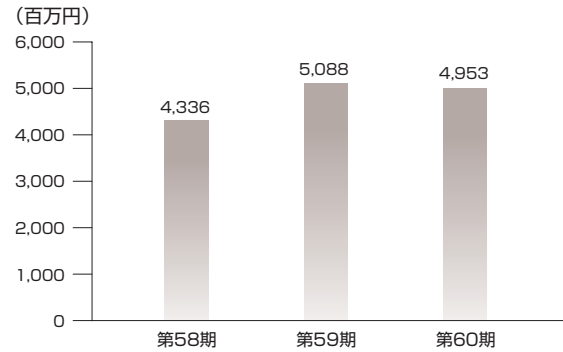


■業績の推移(連結)

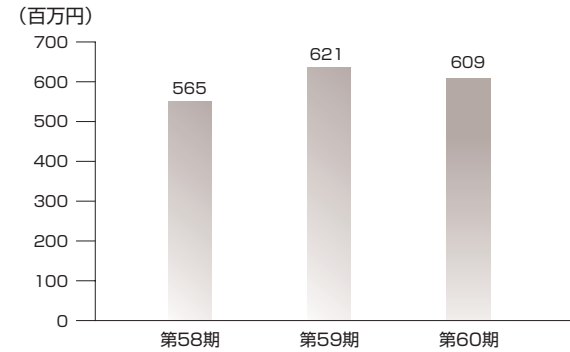
	第58期	第59期	第60期
売上高(百万円)	4,336	5,088	4,953
営業利益(百万円)	595	602	549
経常利益(百万円)	565	621	609
当期純利益(百万円)	312	476	329
1株当たり当期純利益(円)	19.72	29.95	19.47
総資産(百万円)	4,190	6,649	7,223
純資産(百万円)	1,044	2,006	2,260

※当社は2005年12月31日付で普通株式1株を2株に分割しており、上記の表は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の指標を表記しております。

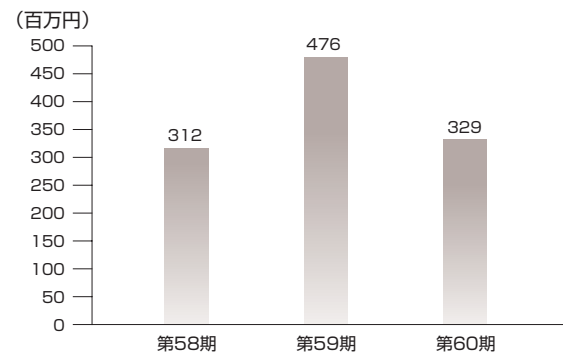
■売上高



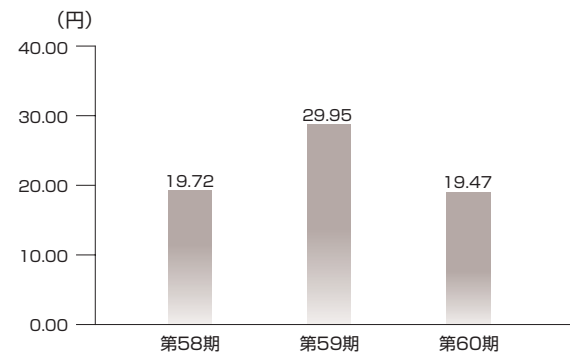
■経常利益



■当期純利益



■1株当たり当期純利益



■連結貸借対照表

科目	(単位:千円)	
	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	3,925,804	3,235,265
現金及び預金	498,328	568,035
受取手形及び売掛金	2,481,952	2,003,191
たな卸資産	700,818	573,260
繰延税金資産	97,947	63,023
その他の流動資産	148,256	28,954
貸倒引当金	△1,500	△1,200
固定資産	3,297,231	3,414,544
有形固定資産	2,696,187	2,751,835
建物及び構築物	902,291	997,839
機械装置及び運搬具	49,576	38,738
工具機具備品	183,929	111,778
土地	1,560,388	1,603,478
無形固定資産	67,368	107,990
ソフトウェア	62,054	57,341
ソフトウェア仮勘定	2,213	47,281
その他の無形固定資産	3,101	3,368
投資その他の資産	533,675	554,718
投資有価証券	200,939	217,644
繰延税金資産	70,134	79,655
長期性預金	200,000	200,000
その他の投資	62,815	57,418
貸倒引当金	△214	—
資産合計	7,223,035	6,649,809

Point

- 流動資産は3,925百万円(対前期比21.3%増)となりました。この主な要因は、期末に売上が集中したことに伴い、売上債権が478百万円増加したこと等によるものです。
- 固定資産は3,297百万円(対前期比3.4%減)となりました。この主な要因は、子会社の遊休資産である土地・建物の減損等により、有形固定資産が55百万円減少したこと等によるものです。
- 流動負債は2,946百万円(対前期比1.4%減)となりました。この主な要因は、短期借入金が367百万円減少したこと等によるものです。
- 固定負債は2,016百万円(対前期比21.7%増)となりました。この主な要因は、社債が554百万円増加したこと等によるものです。なお、確定拠出年金制度への移行及び役員退職慰労金制度の廃止により、当該引当金から必要額を長期未払金として振替えております。

科目	(単位:千円)	
	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	2,946,255	2,986,660
支払手形及び買掛金	1,224,837	994,539
短期借入金	708,000	1,075,000
1年以内返済予定の長期借入金	149,976	186,548
1年以内償還予定の社債	196,000	300,000
未払金	159,925	125,801
未払費用	177,374	180,673
未払法人税等	193,000	58,000
未払消費税等	58,033	26,164
役員賞与引当金	16,900	—
製品保証引当金	31,000	24,000
その他の流動負債	31,208	15,933
固定負債	2,016,325	1,656,880
社債	704,000	150,000
長期借入金	898,644	1,041,041
繰延税金負債	—	12,175
退職給付引当金	—	238,259
役員退職慰労引当金	—	195,401
長期未払金	393,372	—
その他の固定負債	20,308	20,003
負債合計	4,962,580	4,643,541
(資本の部)		
資本金	—	464,817
資本剰余金	—	557,563
利益剰余金	—	942,016
その他有価証券評価差額金	—	43,048
自己株式	—	△1,177
資本合計	—	2,006,268
負債及び資本合計	—	6,649,809
(純資産の部)		
株主資本	2,210,326	—
資本金	464,817	—
資本剰余金	557,563	—
利益剰余金	1,190,989	—
自己株主	△3,043	—
評価・換算差額等	50,128	—
その他有価証券評価差額金	50,128	—
純資産合計	2,260,454	—
負債純資産合計	7,223,035	—

■連結損益計算書

科目	(単位:千円)	
	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
Point 5 売上高	4,953,083	5,088,492
売上原価	3,394,305	3,455,306
売上総利益	1,558,778	1,633,186
販売費及び一般管理費	1,009,343	1,030,460
営業利益	549,434	602,726
営業外収益	144,269	103,126
営業外費用	84,643	84,712
経常利益	609,061	621,140
特別利益	50,677	276,367
特別損失	107,877	126,308
税金等調整前当期純利益	551,861	771,198
法人税、住民税及び事業税	264,445	175,605
法人税等調整額	△42,397	118,705
Point 6 当期純利益	329,813	476,887

■連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位:千円)	
	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
Point 7 営業活動によるキャッシュ・フロー	222,168	△168,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,422	△1,984,284
Point 8 財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,779	2,187,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	326	8,852
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△69,706	43,706
現金及び現金同等物の期首残高	568,035	524,328
現金及び現金同等物の期末残高	498,328	568,035

■連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

科目	株 主 資 本					評 価・換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
平成17年9月30日残高	464,817	557,563	942,016	△1,177	1,963,219	43,048	2,006,268
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△63,540	—	△63,540	—	△63,540
役員賞与(注)	—	—	△17,300	—	△17,300	—	△17,300
当期純利益	—	—	329,813	—	329,813	—	329,813
自己株式の取得	—	—	—	△1,866	△1,866	—	△1,866
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	7,079	7,079
連結会計年度中の変動額合計	—	—	248,973	△1,866	247,106	7,079	254,186
平成18年9月30日残高	464,817	557,563	1,190,989	△3,043	2,210,326	50,128	2,260,454

(注)平成17年12月22日の株主総会決議による利益処分項目であります。

Point

5. 売上高は4,953百万円(対前期比2.7%減)となりました。この主な要因は、振動シミュレーションシステムの分野において、中間期に見られた受注遅れが、通期にわたり影響したことにより393百万円減収したこと等によるものです。
6. 当期純利益は329百万円(対前期比30.8%減)となりました。この主な要因は、経常利益が12百万円減少したことに加え、確定拠出年金制度に移行したことによる特別利益40百万円や、子会社遊休資産の減損損失46百万円を計上したこと等によるものです。

Point

7. 営業活動によるキャッシュ・フローは222百万円のキャッシュの増加となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費等の増加要因が売上債権、たな卸資産等の減少要因を上回ったことによるものです。
8. 財務活動によるキャッシュ・フローは186百万円のキャッシュの減少となりました。この主な要因は、短期借入金純減少、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出等の減少要因が、社債の発行による収入等の増加要因を上回ったことによるものです。

■会社情報(平成18年9月30日現在)

商号	IMV株式会社(アイエムブイ)
設立	1957年4月
資本金	4億6,481万円
従業員数	173人(連結191人)

■事業所

- 本社・大阪営業所・大阪工場・R&Dセンター・大阪テストラボ
〒555-0011 大阪市西淀川区竹島2丁目6番10号
- 東京支店・海外事業部
〒101-0061 東京都千代田区三崎町2丁目6番1号
- 東京工場・東京テストラボ
〒199-0205 神奈川県津久井郡藤野町日連870
- 名古屋営業所
〒461-0001 名古屋市東区泉1丁目11番9号



本社外観

■役員(平成18年12月22日現在)

代表取締役会長兼社長	小嶋成夫
取締役(専務執行役員 管理本部長)	中村雅彦
取締役(執行役員 東京支店長)	本山明彦
取締役	草野欽也
取締役	小嶋健太郎
常勤監査役	酒井善治
監査役	寺田康男

■執行役員

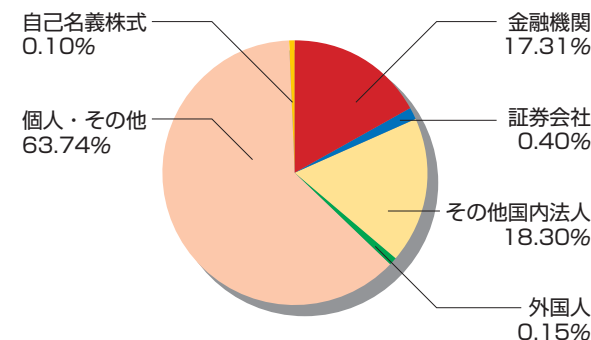
常務執行役員(営業本部長)	岡本二郎
執行役員(エンジニアリングサービス部長)	高嶋文雄
執行役員(新技術開発プロジェクトチーフマネージャー)	福島武博

■株式情報(平成18年9月30日現在)

■株式の状況

発行可能株式総数	67,820,000株
発行済株式の総数	16,957,016株
株主数	810名

■所有者別株式数分布



■大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
小嶋成夫	3,011	17.76
IMV従業員持株会	2,159	12.73
有限会社SEIKO	1,908	11.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,481	8.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	952	5.61
中村雅彦	462	2.72
エスベック株式会社	443	2.61
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	412	2.43
上野和良	397	2.34
有限会社アフロ	280	1.65

株 主 メ モ

事業年度	10月1日から翌年9月30日
定時株主総会	12月中
定時株主総会の基準日	9月30日
配当金受領株主確定日	期末配当金 9月30日 中間配当を行う場合は3月31日
株式の名義書換え	■株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 ■同事務取扱場所(郵便物送付先・電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター) ☎0120-78-2031 ■同取次所 中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	JASDAQ (証券コード: 7760)
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.imv.co.jp

各種お手続き用紙のご請求は、下記のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

☎ 0120-87-2031

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



最新の事業内容、製品・技術紹介、会社概要、IR情報等は
当社ホームページでご覧いただけます。

<http://www.imv.co.jp>



この報告書は、環境に配慮し、
再生紙と大豆インキを使用しております。